



第2530地区 福島西ロータリークラブ会報

会長 高梨 哲男
幹事 高橋 智弘

奉仕プロジェクト委員会委員長 渡辺 敬藏

会報写真担当 梅津 一匡

令和5年1月23日(月) 第20回 通算第1648回例会

・例会日/月曜日12:30 ・例会場/ウェディング エルティ ☎(024)535-6188

事務所/福島市万世町2-5 福島銀行本店9F ☎(024)536-1010・FAX(024)536-1011 Eメール/ f-rotary@guitar.ocn.ne.jp

第20回例会 点鐘12:30

- ◇開会点鐘 高梨 哲男 会長
- ◇ロータリーソング「それでこそロータリー」ソングリーダー 宮崎 秀剛 会員
- ◇お客様並びにビジター紹介
- ◇地区大会表彰
 - 【クラブ表彰】
 - 国際ロータリー表彰……………ロータリー賞
 - 地区表彰……………米山記念奨学会寄付表彰 寄付優秀クラブ第1位
 - 【個人表彰】
 - マルチプル・PHF(第3回)……………久米允彦 会員 大平謹一郎 会員
 - マルチプル・米山功労者(第3回)……………西形 健吉 会員
 - ベネファクター……………佐藤 宗弘 会員
 - ガバナー補佐 感謝状・記念品……………佐藤 宗弘 会員



◇会長あいさつ 高梨 哲男 会長
 節目というか、潮時というか、まったく月日の経つのは早いもので、走馬灯のように流れてしまい、先日の新年会での罵詈雑言を浴びるべく、RCでの立ち位置がハッキリしないまま30年になります。思い起こせば、入会のキッカケは外様でいいかげんな感覚の中で人間関係に対するあこがれと、リスペクト及びスリリングでおおよそ異次元な組織でありました。
 皆様と友達感覚でお付き合いできておりましたが、RCでの矜持や倫理観にはなかなか相容れない部分があり、非常に重荷でありました。
 人生の終わりに近い時期に突入していますが、まだ存在性を示すことができるのかなと素直な気持ちになります。
 間もなくとは思いますが、悟りの境地になればこの偏屈な奴もいなくなります。存在意義や進化、はたまたイマジンロータリーなど考えてしまうと、まじめに状況をとらえるのはなかなか難しいことで、無意識で日々の事柄に抗いながら適当に流されながら生きるのも方便と思っています。
 ◇幹事報告 高橋 智弘 幹事
 ◇例会変更のお知らせ
 ・次週、当クラブの例会は18:30より創立記念夜間例会となりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

○その他のお知らせ

- ・1月29日(日)11時より郡山ビューホテルアネックスにて2021-2022学年度奨学生終了式が開催されます。当クラブより米山記念奨学生ハーさん、大平謹一郎会員が出席されます。
- ・1月ロータリーレートは1ドル132円となっておりますのでお知らせいたします。

委員会報告

- ◇プログラム・出席・スマイリングBOX小委員会 渡辺 敬藏 会員
- 梅津一匡 会員=本日はスピーチの機会をいただきありがとうございます。
- 久米允彦 会員=梅津さんのお話を楽しみにしています。
- 黒澤信之 会員=大相撲初場所は大波三兄弟揃って勝ち越しの成績を収めることができました。ご声援ありがとうございました。
- 宮崎秀剛 会員=本日もよろしくお願ひします。

—————ロータリー賞受賞と会員スピーチによせて—————

- 高梨哲男 会長 ○朝倉久仁 会員 ○大平謹一郎 会員 ○佐藤卓立 会員
- 佐藤宗弘 会員 ○高橋智弘 幹事 ○寺島英樹 会員 ○野尻榮一 会員
- 渡辺敬藏 会員

本日のスマイリングBOX集計13件 26,000円
 ご協力頂きました皆さん、ありがとうございました。

◇本日のプログラム

- 会員スピーチ 梅津 一 匡 会員

スピーチの機会をいただき、ありがとうございます。
 職業分類政治アナリストの梅津かずまさです。「当面の市政の課題」ということで、スピーチをさせていただきますが、あまりきな臭い話になりますとロータリーの本分にそぐわなくなりますので、細心の注意を払ってまいります。私の職業紹介と捉えていただき、ご容赦いただければと思います。
 さて、当面の市政の課題ですが、「35人35様」それぞれで捉え方が異なるものですが、およそ共通の課題であります「人口減少・少子高齢化社会の課題」を私なりの切り口でお話いたします。

福島市の人口ですが、過去最大の人口数を記録したのは、今から22年前の2001年の298,319人でした。その頃をピークに減少の一途をたどっていますが、転機となったのはやはり、東日本震災及び東京電力の第一原子力発電所の事故があった2011年と言えます。住民票の届け出に基づく統計データについて、毎月福島県から発表がありますが、2011年の8月末の発表の際、県内人口が1978年以来33年ぶりに200万人割れをするというセンセーショナルな報道がありました。震災前の3月1日から4カ月で27,001人減。福島市も2,166人減という状況にありました。住民票ベースですので、住民票を移さず、転居された方・避難された方も多数いらっしゃいました。

皆さん自身また皆さんの家族・親戚の方でも県外に避難された方もいらっしゃると思います。私の周りでも、仲のよい友人が家族で県外に避難されました。私の子どもも、震災当時3歳と5歳でしたので、検討しなかったと言えは嘘になります。しかし、新人として立候補に向けての事務所開きを、震災の約1週間前に行っておりましたし、連れ合いも介護の仕事をしておりましたので、家族内でそうはいかないねと話しあったことを覚えております。

人口減少の話に戻りますが、福島市人口ビジョンが2015年に発表され、その後2020年に改訂版が示されました。改訂版で示された目標ですが、

- 1点目として「2040年(令和22年)に市民の希望出生率[2.04]を実現」
- 2点目として「2030年(令和12年)に若年層の「社会増減±0(ゼロ)人」を実現」「2040年(令和22年)に若年層の「社会増減+300人」を実現」

するという数値目標というものでした。
 何も対策をとらず推移した場合の推計としては、2040年(令和22年)には人口が226,845人。数値目標を達成できた場合、2040年の人口は245,536人と推計されております。対策をとった場合、とらなかった場合の差は18,691人差ですが、毎年毎年の積み重ねが必要となります。

2020年からこの間、各施策が進められてきておりますが、現在の直近の人口数はというと、12月末現在で270,744人となっております。

この人数・数字は、人口ビジョンに記載されている対策を実施した場合の令和7年(2025年)の人口目標の273,933人より3,000人以上少ない数値なんじゃないかと心配されるかとは思いますが、国勢調査と手法が異なるため一概にそうとは言えないと考えます。一定程度、移住定住の取り組みな

どが功を奏していると捉えることも出来ますが、正直な感想を申し上げますと、このままでは数値目標の達成は厳しいのではないかと感じます。

先ほども申し上げましたが、毎年毎年の積み重ねが重要となります。人口減少を止める特効薬はありません。急激な減少は人口ピラミッドにも影響を及ぼします。12年前の震災の際、自主避難をされた方ですが、ピーク時(2012年6月30日)7,437人の方が市外に避難をされていました。内訳としては子育て世代が多くを占める状況でしたので、震災前年の合計特殊出生率1.38より震災翌年の2012年は1.25と大きく減少をしました。

いかに人口減少のカーブを緩やかにするかということが、ひとつのカギとなります。人口流出を防ぐためには、にぎわいと魅力あるまちづくりへの取り組みが求められます。対策の一つとして挙げられている事業として、駅東口地区第一種市街地再開発事業が進められています。

現在は、地域内の既存建築物の解体が進められていますが、通行止めなどの規制もあり、人の流れが大きく変化しております。一連の事業完了までの4年間まちなかににぎわいが消えかねない正念場ともいえます。昨年の7月4日官民一体で「街なか賑わい創出プロジェクト」がスタートしました。まちなか広場が完成するなど、イベントを開催する環境は進みましたが、課題となるのはイベントの開催されていない平日などの対策が必要と考えます。

馴染みのあづま陸橋下の焼き鳥屋さんのマスターも、駅前通りから直接店に来られるルートが通行止めのため、お客さんが全く来ないとぼやいております。お店にとって、コロナと再開発工事が死活問題となってしまっている現状です。

このことに関しては、私自身、具体的な解決策が見出せませんので、当面は足繁く焼き鳥屋に通うことしかないのであります。

再開発事業の中に、皆さんもご承知の通りコンベンション施設の整備が含まれております。基本計画の段階では、専有部分に関しては150億円を見込んでいましたが、昨年5月の段階での概算事業費は166億円と増額が示されました。取得床面積の増加分もありますが、建築資材単価の高騰分も見込まれている金額です。

高騰分を見込んでいたとはいえ、コロナ感染拡大やウクライナなどの世界情勢などにより、資材費のみならず燃料費も高騰している状況が続いています。現在でも、昨年の試算より大幅に増額することは明白ですが、建設工事が始まる頃にはどの程度まで高騰しているのか全く想像がつかいません。

財源の確保についての不安要素もあります。昨年9月に公表された、令和5年度から9年度までの「中期財政収支の見通し」によると、

●福島駅前交流・集客拠点施設整備をはじめとする大型事業の本格化などにより投資的経費の額が高水準で推移し、その財源に市債を活用することから、公債費及び市債残高の増加が続きます。

●各年度に20～50億円余の財源不足が見込まれ、財政調整基金と減債基金で補う必要がありますが、令和8年度には両基金の残高がなくなり財源不足を埋められず、必要な予算を編成できなくなるという大変厳しい財政状況の見通しです。

●市債の発行にあたっては地方交付税措置のある有利な起債の活用に努めているところですが、それでもなお実質公債費比率は令和9年度には5.8%まで上昇し、公債費が財政運営を圧迫することが予測されます。

と示されています。平たく言うと、令和8年度までに貯金を使い切ってしまうということです。

添付しました資料ですと文字が潰れてしまい申し訳ございませんが、令和8年度は29億円、令和9年度は43億円の財源不足と試算されております。

市は対策として、事業の取捨選択・重点化やICTを活用した事務の効率化など賢い支出を徹底するとともに、国・県補助金や有利な市債の活用、受益者負担の適正化など財源確保を工夫し、合わせて産業振興や移住定住の促進など中長期的に安定した税源の育成を図って、持続可能な財政運営に一層努める必要があります。

とも公表資料に示されています。対策として示されている中に「受益者負担の適正化」もあります。本日はあまり多くは触れませんが、真っ先に浮かぶのが「ごみの有料化」なのだと推察します。現状、賛否は分かれる問題であると思います。有料にしたら家計が大変という意見。有料にした方がごみの量が減るのではないかとという意見。いやいや有料にしたら不法投棄が増えるのではないかとという意見等々聞かれますが、現在コロナと物価高の影響もありますので、その表明・実施時期はまだ未定というのが現状です。

人口が減っているのになぜごみが増えるのかと不思議に思われるかもしれませんが、ここ数年毎年続く災害による廃棄物の増大などがごみの減量化の足かせとなっているのではないかと考えます。

話を戻しますが、市民税など各財源は人口の減少の影響をもちに受けます。人口減少・財源不足の負のスパイラルに陥らないためにも、駅前再開発などのハード面のみならず、ソフト面での施策の充実も重要であります。

令和3年12月の代表質問に登壇した際、人口減少対策について質問いたしました。「子育て、教育環境の充実は、人口減少対策の一つとも捉えられます。子育て、教育で選ばれる都市づくりに向けての一つに、他地域からも人を呼び寄せる特色ある教育、保育を掲げられました。その具体的な政策について伺う」という質問に対し大変長い答弁がございました。時間の都合上、要約しますと、「子育てするなら福島市」と称されるまちを目指すため様々なことについて取り組むということです。

そのひとつとして、昨年の2021年(令和3年)6月には、「子どものえがお条例」が施行されました。未来の福島市を担う人材として、子育てを地域社会全体で

子どもと子育てを応援し、子どものえがおあふれる社会を実現しよう内容です。

保護者の役割、市の役割や地域の人の役割など様々な役割が示されておりますが、事業所の役割として「子育てと両立できる職場環境の整備と地域の子どものための活動への協力」とございます。

そこで一つその支援に繋がる事業をご紹介しますと、「福島市働く女性応援企業認証事業」というものがございます。女性の雇用継続、職域拡大、管理職への登用、働きやすい職場環境づくりの取り組みを積極的にこなす中小企業を認証する事業です。出産・育児により、職場を離れる方が多くいらっしゃいましたが、近年共働きをされるライフスタイルが主流となってきております。もちろん男性も子育てに参加するための制度設計も必要ではありますが、女性の優秀な人材を損失しないためにも、またより良い人材の確保、職場の環境改善、企業のイメージアップに繋げるためにも、是非皆さんの職場でもご検討いただければと思います。なお、市の認証企業第一号は宗さんの会社「協和地質さん」です。認証に向けてのご助言は宗さんにお尋ねいただければと思います。

人材の確保は、人口減少社会の中で大きな課題であります。社会全体でもそうですが、特に厳しい状況にあるのは医療や介護に従事する皆さんの不足が喫緊の課題と考えます。これは昨年の12月の一般質問でお伺いしたことで、「新型コロナウイルス感染症に伴い、業務量が増大する中、看護師や介護従事者が慢性的に不足しております。市内医療機関・介護サービス事業所における、市の把握している従事者の充足状況について伺う」と質問をしました。大変長い答弁がございましたが、ここも要約しますと看護師も介護従事者も不足しているということです。特に介護従事者については2025年度(令和7年度)には県内全体で1万777人が不足するという推計データもございます。

昨年からの、県北地域の介護福祉士養成施設が今年度より募集停止となっており、今後より一層、圏域内での介護福祉士の不足が見込まれます。

圏域内の共通の課題となること、市単独での対応には限界があります。そこでこれも同様に昨年の12月に質問をしました。

「県北圏域の自治体と連携し、県北圏域独自の保健師、助産師、看護師及び准看護師や介護福祉士の育成・確保を図るための制度を設けるべきです。見解を伺う」という問いに対し、「ふくしま田園中枢都市圏ビジョンにおける、地域医療の充実に向けた取り組みを進めるため、連携市町村で組織するワーキンググループを設置し、意見交換をスタートしたところがあります。医療従事者・介護人材の確保・育成は、重要な取り組みの一つであると認識しておりますので、今後ワーキンググループで協議し検討してまいります」という前向きな答弁を引き出すことが出来ました。

県北の母都市として果たすべき役割は大きく、そして着実に進めなければならぬと考えます。

先に述べました駅前コンベンション施設も、市単独で活用するのではなく広域的に活用されること、いわゆる交流人口や関係人口の拡大に資するものとしなければなりません。ハード面の整備が出来ても活用する人がいなければ、何の価値も出せません。

やはり重要なのは、「人」を軸に施策を進めることが求められるということ、人を大切にしまちづくりが肝要であると思います。その中でも、自分は、「健康づくりを重視したまちづくり」ということを提唱してきました。

大変ぶっきらぼうな表現ですが、「健康であれば医療費の削減が出来る」「健康であれば経済活動を行える」として健康であれば何より幸せである。と考えます。

市としても、「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」、「地域の健康づくり」、「職場の健康づくり」を事業の3本柱とし、健都ふくしま創造事業を進めております。

地域の健康づくりとして、地域の強みをいかした健康なまちづくりを推進するための健康づくり推進する組織が設立されておりますが、今後はより地域の活動に重点を置いていく必要があると考えます。

近所・地域との関係が希薄となってきている現状がありますが、健康という課題は共通の課題です。地域コミュニティの再生・地域づくりのため、健康という共通の課題を通しての取り組みこそがその一助となると考えます。

「市があるから地域があるのではなく、地域があるから市がある」のだと考えます。地域活動の強化・再生、そして、これから人により添う政治を今後も継続して取り組んでまいりたいと考えています。

先週の宮崎職業奉仕委員長のスピーチもありましたが、職業に就いてなければロータリーンとしての活動も継続することは出来ません。

私自身の取り組みに共感いただけますようお願い致しまして、スピーチを終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

◇閉会点鐘

高梨哲男会長

※会報カメラ担当

梅津一匡会員

ロータリーの友電子版

2022-23年度下期ID・パスワードについて

<https://www.tomo-archive.net>

ログインID: ****

パスワード: ****